

[今週のチェック・ワード]

[日韓関係について]

ご縁があり、愛知県の大村知事がホストとなり開催された「日韓国交樹立50周年記念」の関連事業にお呼ばれされて、出席をして参りました。

「ものづくり」をキーワードに日韓連携を探るシンポジウムは大変意義深い、大成功のイベントであったと思います。

発表された企業は、韓国を国際展開の拠点の一つと位置づけ、大きなオペレーションを既に展開している東レや韓国人には韓国企業と思われるリンナイ、今や世界的な自動車メーカーにまで成長した現代自動車に核心部品を供給する大同メタルの日本企業に対して、韓国側は、韓日経済協会と韓国政府の外資誘致担当役員、それに2社の中堅中小企業であり、それぞれ、口々に、

「日韓は切っても切れないパートナーである。」

と語りつつ、日本の強みと韓国の強みを互いに補完し合い、共にメリットを享受すべきであり、事例発表された企業は、日韓共にメリットを享受し合っている所以他社の皆様も是非、日韓の良さを認め合い、「適切なる競争と明確なる協調」の関係を構築し、共に発展しようと呼び掛けられました。

そして、「ものづくりの世界ではこれが可能である。」との結論を以て、シンポジウムは盛大な中、終了しました。

また、このシンポジウムに合わせて、ジェトロのサポートもあって、「日本酒の韓国への売り込み拡大」をイメージしたビジネスマッチングの商談会も開催され、今や米国に次いで、第二位の日本酒の輸出先となっている韓国に対する愛知や中部地域の日本酒販売に関する商談も進み、更には、「日本の味噌」の売り込みもなされたようであります。

私も、持論として、日韓が一度、全てのことを清算した上で、ハード・ネゴシエーションすることが叶えば、日韓のものづくりが、世界の様々なものづくりの為の核心部品、製造装置、そして、高度素材を開発、大量生産し、世界のものづくりのスタンダードを勝ち取ることは可能である、そして、更にその上で日本の企業は、「グローバル・メンテナンス」を手掛け、日本の強みを遺憾無く発揮し、世界のものづくりを底辺から支えることが出来ると考えています。

しかし、それについても「ビジネスは信頼から始まる。」であり、そうした意味で、「日韓両国政府の政治的対立」が今少し、改善しないと、こうした構想も、「絵に描いた餅」になり、一部の企業しか、そのメリットを享受出来ないと言う現状から脱することができないのではないかと改めて感じた次第で、あります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾でも抗日戦争を記念する軍事パレードが予定通り挙行された。

この際に、馬総統は、

「組織、訓練、装備で絶対的に優勢だった日本軍と体当たりで戦い、322万人の中国人将兵が死傷した。

侵略の過ちは許すことができるかもしれないが、血と涙の歴史は忘れてはならない。」

と日本を意識した発言している。今後の動向をチェックしたい。

[中国]

中国本土の中国全国人民代表大会（国会に相当する）常務委員会は、中国本土の安全保障政策の土台となる新たな「国家安全法」を成立させている。

これにより、領土や海洋権益の防衛に加え、宇宙やサイバー空間など幅広い分野を安全保障上のリスクとして想定し、従来の集団指導体制から、習近平指導部の強いリーダーシップの下で危機に対応したいとの意思を示したとされている。

更にこの国家安全法は台湾や香港に対しても国家主権や領土統一を守ることを義務付け、同日施行されている。

記者会見した全人代法制工作委員会の鄭副主任は、

「中国本土の核心的利益と重大利益を守る為のものである。」

と強調している。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 香港情勢について
3. 南沙諸島問題に対する動きについて
4. 南沙諸島問題と日中関係について
5. 中国本土、ロボット販売について
6. 中台の対日姿勢について
7. 米越関係について
8. 中露関係について
9. ミャンマー情勢について
10. インド情勢について
11. タイ、中国本土関係について
12. パキスタン、アフガニスタン関係について
13. 印パ関係について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

タクシン元首相の影響などもあり、タイと中国本土の関係が緊密化される可能性がある。

こうした中、タイ海軍のクライソーン司令官は、中国本土製の潜水艦3隻を購入する方針があると発表している。

昨年5月のクーデターで全権を掌握した軍事政権は、早期の民政復帰を求める米国と距離を置く一方、中国本土に急接近を図っており、軍事面での関係を強化する意向も垣間見られる。

タイと米国との関係を軸に引き続き動向をチェックしたい。

2. 香港情勢について

1997年の香港返還以降、その勢力を拡大してきている、香港に駐留している中国本土・人民解放軍部隊が、香港・新界地区で軍事演習を行い、香港政府高官や立法会（議会）議員、地元メディアなどに初めて公開されている。

最近、香港市民の間で勢いを増していると見られている「香港独立」を訴える急進民主派を牽制す

る狙いがあるとの見方も出ている。

一応この演習は、反テロ作戦などを想定したものと発表されており、多くのヘリコプターや装甲車を投入、ミサイルの発射訓練などが実施されているが、その本音が疑われていると言うものである。今後の動向をチェックしたい。

3. 南沙諸島問題に対する動きについて

オーストラリア北部ダーウィンなどで、同国最大規模の米軍とオーストラリア軍の合同軍事演習「タリスマン・セーバー」が開催された。

この合同軍事演習は2年に1度実施されており、今回は日本の陸上自衛隊とニュージーランド軍が初めて参加している。

南シナ海で中国本土が岩礁を埋め立てて滑走路建設などを強行する中、これに反対する米国と同盟国がアジア太平洋地域での連携を強化するものとして注目されている。

尚、4カ国からは陸海空の3万人以上が参加している。

しかし、筆者の見るところ、こうしたことが、中国本土の動きに対する抑止力となるのかはまだ、不明である。今後の動向をフォローしたい。

4. 南沙諸島問題と日中関係について

中国本土が行なっている南沙諸島での岩礁埋め立てなどの動きは、南沙諸島にだけ留まらず、東シナ海でも、勝手に油田開発をするなど、一連の動きに繋がるものであり、国際社会が看過してはならぬ問題であると筆者は考えている。

こうした中、日本の安倍首相は、タイを中心とするメコン川流域5カ国首脳が採択した共同文書である、「新東京戦略2015」の中で、中国本土の南シナ海での岩礁埋め立てに関して、「懸念に留意」と表記した。

しかし、これに対して、中国本土政府・外交部は、「当事国でない日本は言動を慎むよう求める。」と反発している。

筆者は、「やった者勝ち、言った者勝ち」の傾向を更に強める中国本土の動きを止める方法はこうした各国連携の動きも効果的と考えており、慌てず、騒がず、そして肅々と対抗していくことが大切かと考える。

5. 中国本土、ロボット販売について

世界では無人兵器の開発に関心を示す国が増えている。

当面の究極目標は介護ロボットを開発した「ロボコップ」のような兵器開発であろう。

こうしたことを意識した前哨戦は、産業用ロボットであろう。

こうした中、国際ロボット連盟（IFR）によると、昨年の世界の産業用ロボット販売台数は22万5,000台で、このうち約25%に当たる5万6,000台が中国本土で販売されていると報告されている。

また、中国本土は2013年に年間のロボット導入台数が世界最多となったと報告されている。

来年には累計保有台数も米国、日本を抜いて世界トップになるとIFRは見込んでいる。

多くはもちろん文字通り産業用であろうが、一部はリバースエンジニアリングなどを用いて中国本土がロボット開発を加速化させることは間違いなからう。

今後の動向をチェックしたい

6. 中台の対日姿勢について

中国本土の対日姿勢は、文字通り、押したり、引いたり動きを見せている。

こうした中、中国本土は、台湾と共闘して、対日工作をしようとしているとも見られている。

そして、中国本土の習近平政権は、最近、1937年から1945年まで続いた日中戦争で、国民党軍が果たした役割への積極的な評価を強調しはじめている。

こうした動きを通して中国本土は、「対日共闘」を台湾に対してアプローチする可能性もあろう。動向をフォローしたい。

7. 米越関係について

ベトナムの最高指導者と言われているグエン・フー・チョン共産党書記長が訪米し、オバマ米大統領と会談した。

ベトナムの最高指導者が米国を訪れるのは1975年のベトナム戦争終結後初めてとなる。

そして、米越両国は、中国本土の海洋進出への警戒、連携を模索したと見られている。

今後の動向をチェックしたい。

8. 中露関係について

中国本土の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は、新興5カ国（BRICS）首脳会議に出席するため、同国中部ウファを共に訪れ、そこで会談をした。

プーチン大統領は会談の冒頭で習国家主席の訪問を歓迎する一方で、

「ロシアが国際政治と経済の両面で困難に直面していることを、ロシアとしては明確に自覚している。我々（中露）が力を合わせれば、全ての問題を乗り越えられる。」

との主旨の発言をし、中国本土に改めて、連携を求めた。

A I I Bの運営、中露が主導する新たな自由貿易協定の枠組み作り、ギリシャ問題での連携なども含め、中露は今後も欧米を意識した動きを示し、激しいパワーゲームを展開してくるものと見ておきたい。

更にまた、中露は、ブラジル、ロシア、インド、中国本土、南アフリカの5カ国が新たに発足させた「BRICS開発銀行」を軸に、金融、経済分野での連携強化を目指すことで合意しており、欧米金融スタンダードに対する挑戦姿勢も示そうとしているとも見られる。

様々な意味で動向をフォローしたい。

9. ミャンマー情勢について

ミャンマー連邦選挙管理委員会（UEC）は、今秋実施すると発表してきた総選挙の日程を、11月8日とする模様である。

これが、ミャンマーでは、民政移管後は初めての総選挙となるが、野党リーダーであるアウンサン

スーチー氏の大統領の就任資格を憲法によって剥奪しており、これにより、今回の選挙を、

「民意の反映される総選挙」と国際社会が見做すのか否かを注視したい。

10. インド情勢について

インドのモディ首相は中央アジア5カ国とロシアを訪問し、天然資源の量と価格の安定確保を目指すと共に、ロシアでは新興5カ国（BRICS）首脳会議に続いて中国本土が事実上主導する上海協力機構（SCO）首脳会議にも初出席し、中国本土が力を入れて関係緊密化を図っている中央アジア諸国との関係強化をインドとしても図っていく姿勢を示している。

こうした一方で、インド軍は、日本の海上自衛隊が、米海軍とインド海軍が今年の10月ごろにインド沖のベンガル湾で実施する予定である海上共同訓練・「マラバール」に参加する方針であるということを示唆している。

南シナ海などで海洋進出を進める中国本土を念頭にした日米印の軍事的連携と見られる。インドのしたたかな外交姿勢が窺われる。

1.1. タイ、中国本土関係について

筆者は、タイはこれまで、中国本土とは一定の距離感を持って外交をしてきたと認識しているが、ここに来て、若干、中国本土に寄る政策スタンスを示していると見ている。

中国本土との一定のパイプを持つタクシン元首相派閥のタイに於ける水面下での影響力拡大も背景にあり、また、こうしたことから、米国との関係がむしろ希薄になっているのではないかとも思われる。

さて、こうした中、タイ暫定政権は、中国本土で混乱のある新疆ウイグル自治区から逃れてきたウイグル族の一部100人以上を中国本土に送還したと発表している。

タイ政府は中国本土政府が帰国後の安全を約束したから送還したとしているが、中国本土からの圧力があったとも推測される。

今後の状況を注視したい。

1.2. パキスタンアフガニスタン関係について

上海協力機構（SCO）は地域の課題を語り合う「プラットホーム」へとその役割を高めている。こうした中、アフガニスタンのガニ大統領とパキスタンのシャリフ首相は、上海協力機構首脳会議が開かれたロシア中部ウファで会談した。

そして、両首脳はパキスタンの仲介でアフガン政府と反政府武装勢力タリバンの直接協議が実現したことを評価している。

今後の動向をフォローしたい。

1.3. 印パ関係について

インドのモディ首相は、上海協力機構（SCO）の会議が開催されたロシア中部ウファで、パキスタンのシャリフ首相と会談し、テロ対策で協力していくことなどで一致している。

この首脳会談では、両首脳は領有権を争うカシミール地方での緊張緩和に向けて、当局者が協議することを確認した。

また、シャリフ首相は来年、パキスタンで開かれる南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議への出席を要請し、モディ首相はこれを受け入れた。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府系シンクタンクである統一研究院が発刊した「北朝鮮人権白書」の中では、

「2000～2014年に北朝鮮で公開処刑された人が1,382人に上るのではないか。」

との推計結果が示されている。

これは、同研究院が2008～2014年に北朝鮮脱出住民（脱北者）に対し行った面接調査から把握したとしている。

更にまた、

「大勢が同じ罪名で同時に裁判を受けながら、一部が公開処刑され、残りは金正恩第1書記の“配慮”を理由に釈放されたといった例もある。」

と報告されている。

尚、この報告書では、こうした措置は、人心を掌握し体制を強固にするための「演出」との脱北者の見方が紹介されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 景気対策について
2. 日朝関係について
3. ベトナムとの経済連携について
4. 南北関係について
5. LGディスプレイの動向について
6. ミサイル防衛について
7. 三星電子、業績について
8. 個人向け融資について
9. ICT関連貿易について

—今週のニュース—

1. 景気対策について

韓国経済に不安が拡大する中、韓国政府は改めて経済対策を打つこととしている。

即ち、韓国政府は、中東呼吸器症候群（MERS＝マーズ）や干ばつ被害支援、景気活性化を目標とする追加補正予算1兆8,000億ウォンを編成すると発表した。

追加補正予算のほかにも、政府基金支出増加3兆1,000億ウォン、公共機関投資増加2兆3,000億ウォン、政府資金による信用保証基金などの融資拡大4兆5,000億ウォンで合計2兆2兆ウォン規模の資金を投入し、景気を後押しすることを明らかにしたものである。

先月、韓国銀行が金利を過去最低水準に引き下げたのに続く「緊急処方」と見られている。

その効果をチェックしたい。

2. 日朝関係について

北朝鮮の金正恩第1書記が日本にある「在日本朝鮮人総連合会（通称、朝鮮総連）」に対して、拉致問題をめぐる日朝協議を有利に進めるため、政界工作強化や許宗萬議長宅が警察当局に搜索されたマツタケ不正輸入事件に抗戦するよう指示を出している。

拉致問題の進展が見られぬ中、こうした北朝鮮の意思が本当にあるとすれば、これこそが外交との見方はあれど、やはりそこに誠意は感じられず、今の両国関係からして、日朝関係の改善も期待しにくい。

3. ベトナムとの経済連携について

韓国政府・未来創造科学部は、ベトナム通報通信省との間で、「情報通信技術（ICT）協力の了解覚書（MOU）」を締結した。

韓国はベトナムでの企業活動を拡大しており、例えば、三星グループやポスコなども、その大きな

オペレーション展開をしている。

今回もそうした両国のビジネス関係を踏まえての、更なるビジネス拡大を狙った経済連携であると感じておきたい。

4. 南北関係について

筆者は、中国本土のコミットメントもあり、韓国は北朝鮮に対するアプローチを公式に、非公式に拡大しようとしていると見ている。

こうした中、先週もこの資料でご報告を申し上げたとおり、韓国の故金大中元大統領の記念事業を行う金大中平和センターの関係者が、北朝鮮の開城で北朝鮮当局者と協議し、その結果として、金大中元大統領氏夫人である李姫鎬氏が8月に空路で平壤を訪れることで合意したと発表している。当面は、金正恩第1書記との面会が実現するのか、その際に韓国政府が李夫人にどのようなことを託すのか注目したい。

5. LGディスプレイの動向について

韓国有数企業の一つであるLGディスプレイは、慶尚北道の亀尾工場に数千億ウォンを投資し、中・小型のOLED（有機発光ダイオード）パネル生産ラインを増設すると発表している。亀尾工場にある既存の液晶パネル生産ラインの一部をOLED生産ラインに転換する計画となっている。

今後の動向をチェックしたい。

6. ミサイル防衛について

世界では、人工衛星を利用したミサイル防衛システムをどの国のスタンダードで導入するのか、関心が高まっている。

米国の中東軍事戦略の橋頭堡であつたトルコなどは中国本土のシステム導入にも関心を示している。

その中国本土のシステムは、ロシアのシステムとの関係が深いとも見られている。

こうした中、韓国紙・東亜日報は、

「韓国軍幹部が中国本土の情報機関協力者に、米国が韓国配備を検討中の最新鋭ミサイル防衛システムである最終段階高高度地域防衛（THAAD）などに関する韓国軍の機密情報を漏えいした疑いがあるとして、軍が捜査している。」

と報じている。

大きな動きとなる可能性もあり、注視したい。

7. 三星電子、業績について

韓国有数企業の一つである三星電子が発表した本年4～6月期連結決算（速報値）は営業利益が6兆9,000億ウォンと前年同期対比4.0%減となっている。

尚、売上高は前期対比では1.9%増の48兆ウォンとなっている。

業績低迷は続いていると見ておきたい。

8. 個人向け融資について

韓国では、銀行の法人向け融資が、質・量共に悪化する中、銀行は個人向け融資の拡大を意識、こうしたことを一つの背景にして個人向け融資が膨らんだ。

そして、景気の変動を受け、個人の返済能力も良化したり、悪化したりする状況が生まれ、景気鈍化時には、個人向け融資の不良債権化を背景にした更なる景気悪化要因が議論されるようになっていく。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、本年5月には、個人向け融資が増加し、家計債務が8兆5,000億ウォン増え、5月としては過去最大の増加幅を記録したと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

9. ICT関連貿易について

韓国政府・未来創造科学部は、本年6月の情報通信技術（ICT）輸出額が前年同月対比0.2%増の139億5,000万米ドル、輸入額は同2.4%減の72億8,000万米ドルとなったと発表している。

これにより、ICT関連輸出は2カ月連続増加し、輸入は今年に入り初めて前年同月比で減少したことになる。

また、輸出額から輸入額を差し引いたICT関連の貿易収支は66億7,000万米ドルの黒字となっている。

韓国の貿易を支える重要な要素としてICTはやはり注目しなければならないものとなっている。

[トピックス]

ご縁があって三重・百五銀行の頭取も務めたことがある、「川喜田半泥子」の活動に触れました。

1878年、伊勢の豪商の家に生まれた川喜田氏は、陶芸家、実業家、政治家として活躍した人で、「東の魯山人、西の半泥子」「昭和の（本阿弥）光悦」などと呼ばれた人です。

私は、米国のキッシンジャー氏が好きで、「ある時は政治家、ある時は実業家、そしてある時は大学の先生」として活躍する同氏を尊敬していますが、川喜田氏は、そのキッシンジャー氏に、「勝るとも劣らない」凄い人であると思います。

お金持ちの家に生まれたが故に、幼少のころから文化に直接触れることが出来た川喜田氏は、厳しい祖母の下で育ったようです。

それは、祖父、父が生後間もなく他界し、18歳の若さで未亡人となった母を不憫と思った祖母が母を実家に戻したことに背景があるようです。

名門、豪商の家にあって、川喜田氏が贅沢、我儘になることを恐れた祖母は、川喜田氏を厳しく育てたそうで、その名言の中に、

「吾を褒める者は悪と思え、吾をそしめる者は善と思え。」

といったものがあり、川喜田氏もこの祖母の教えを大切に一生を過ごしたと思われる。

また、「質素、儉約、始末」を大切に生き、実業界にあっては、安全第一をモットーに健全経営をする一方、地元銀行を買収・合併し、津に新本店を建設すると共に、1931年の金融恐慌時には、自らが持つ個人株を担保に日銀から現金を借り入れ、窓口に積み上げて預金者を安心させ、取り付け騒ぎを乗り切ったと言う話は有名で、文字通り、「親分肌の責任を取るリーダー」であると私は考えています。

「慎重に考え、大胆に行動する。」という経営者としての大切な資質を発揮したとも言えましょう。

また、津の市会議員、三重県の県会議員なども務めたようですが、こうした実業界での活躍とは別に、芸術にも高い関心を寄せ、後年は陶芸の道に深く入り込むと共に、学生時代に師事した藤島武二氏の影響もあり、絵はとても上手で、米国や欧州に旅行した際には、半紙に絵日記のような旅行記を描き記しており、それが今も残っています。

また、川喜田氏が心酔した陶芸に於いては、「泥多仏大＝泥多ければ仏大なり」を意識、これを川喜田氏は、「煩惱多ければ悟りも大きい。」と解釈し、芸に励んだようです。

そして、悟りを開くことを念頭に、座禅を大切にもしたようですが、ここでは、座禅をしている姿は蛙に似ているとしつつ、

「座禅をしていれば悟りが開けると言うのであれば、蛙はいつも座禅をしている。」と説き、「座禅をただしても、悟りは開けない。」と理解し、「真理」を求めることに注力して、人生を全うしたそうです。

真理を求めて生き抜き、天寿を全うする、範とすべき生き方であると感じました。良いご縁を戴きました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、企業の中では。時々、「スメルハラスメント」という言葉を聞くようになりました。私のゼミ生たちはまだ認識していませんでしたが、この意味は、「臭いによって他人に不快感を与えること」となっています。

即ち、「スメル」は「smell」という単語で、「臭い・香り」であり、「ハラスメント」は「harassment」で、皆様方、よくご存知の「苦しめる」という意味から、こうした意味になります。しかし、このスメハラの場合、セクハラやパワハラのように故意だけではなく、わきがや加齢臭、汗臭さなど仕方ない、体質的なものも含み、香水や柔軟剤の香りなども含みます。つまり、自分はいい香りと思っていても、相手は不快な香りと思うことは多々あるので、その相手が不快に思うことがスメハラとなります。

こういうことに関しては目下の人には注意しにくいところなので、目上の人や上司がやさしく訴えればいいとも言われますが、体質的なもので、故意ではないと言われるとなかなか難しいところです。また、故意ではない体質的な匂いの問題について、「くさい、くさい」と必要以上に大騒ぎすれば、逆にそういう風に言った人の方が今度は加害者になるとの解釈すら出来ましょう。

本当に難しい問題です。

しかし、それにつけても、最近の日本人は、自らが不快感を与えられるとなんでもかんでも、「ハラスメントである。」と騒ぎ過ぎる傾向はないでしょうか？
故意のハラスメントは当然に徹底的に取り締まるべきですが、私はむしろ、こうした傾向を最近、やや危惧しています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Fiscal Policy=財政政策

ギリシャ問題が注目されています。

財政出動を伴う景気対策を取ったことなどを背景として、ギリシャの財政は大幅に悪化、ユーロ加盟国から、もうこれ以上の資金支援はしないと迫られ、「緊縮財政」を要求されましたが、ギリシャ国民の過半数以上はこれに反発を示し、ギリシャはユーロから脱退しなくてはならないかもしれま

せん。

欧州での金融に端を発した経済混乱の兆しが見られるお話であります。

さて、その財政政策であります。これは主に国の財政の歳入と歳出を通じて総需要を管理し、経済に影響を及ぼす政策のことです。

政府が公共事業の拡大などを行なうために財政支出を拡大し、雇用と給料を拡大させようとする、或いは税金を少なくするために公的支出を減らし、その分を国民に消費してもらうことによって景気回復を図ると言うものです。

政府の支出拡大による財政政策は拡張的財政政策 (expansionary fiscal policy) と呼ばれ、ギリシャはこれを採用したのでありますが、景気刺激の効果が出る前に、財政赤字が拡大して、今日の問題にまで発展してしまっていると言うことでもあります。

財政出動を伴う景気対策である財政政策、一歩間違えるとギリシャのような事態となる、これは日本にとっても一つの大きな教訓かもしれません。

そして、ギリシャがもし、ユーロではなく、自国通貨を使用していたならば、全面的な通貨安、そして輸入インフレに痛んでいたであろうと予測すれば、単一通貨・円で経済運営をする日本はギリシャ以上に悪影響が大きいと考えねばならず、だからこそ、財政赤字問題にはもっと神経を払わなければならないと国際社会は日本にアドバイスしているようにも私には聞こえます。

Currently Global Market Players have a strong intention to the Greece Issue.

Because Greece Government took a Fiscal Policy and no obvious effect came back, the fiscal deficit problem happens in the country, and Euro member countries pressure to the Greece Government to take the Reduced Fiscal Budget Policy now.

But as everybody knows, Greece People declined such requirement from Euro Countries and there may be a case Greece should make a breakaway from Euro Members. .

This is a story about the case that economic disorder would arise from European Financial Crisis.

Fiscal policy can be defined as follows: Namely Fiscal Policy is the way in which a government uses public spending and taxation to influence a country's economic performance.

A government may choose to tax more and/or issue Governments Bonds more and invest in social security and public works to create employment and to increase salaries. Or it may choose to reduce public spending in order to reduce taxation, so that people have more money to spend in the first place.

Fiscal policy is important as financial policy.

In this Greece case, Greece Government took an expansionary fiscal policy, but unfortunately it does not work and no good effect can be enjoyed. And Fiscal deficit and the problem itself expanded.

If the Japan's fiscal policy does not work like the Greece case, same situation as the Greece may happen even in Japan and Greece case may be a good lesson for Japan.

And more if Greece Currency were not be Euro, the Single Greece Currency may depreciate suddenly and imported inflation may happen and those may attack the Greece economy more. In this sense because we Japan have an only single currency (=not currency unification),

damage may be bigger than Greece case and Japan has to be careful about fiscal deficit problem more and more.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 128. 56 (前週対比-6. 90)

台湾：1米ドル／31. 00ニュー台湾ドル (前週対比-0. 13)

日本：1米ドル／ 122. 17 (前週対比+0. 53)

中国本土：1米ドル／6. 2080人民元 (前週対比-0. 0033)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 031. 17 (前週対比-73. 24)

台湾 (台北加権指数)：8, 914. 13 (前週対比-444. 10)

日本 (日経平均指数)：19, 779. 83 (前週対比-759. 96)

中国本土 (上海B)：3, 877. 803 (前週対比+191. 088)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光